

## 日本と台湾における既婚女性の就業中断と出生

- JGSS と TSCS の比較分析 -

小島 宏

早稲田大学社会科学総合学院

Job Quitting and Fertility among Married Women in Japan and Taiwan:  
A Comparative Analysis of the JGSS and the TSCS

Hiroshi KOJIMA

Faculty of Social Sciences

Waseda University

This is a preliminary comparative analysis of the JGSS-2000/2001/2002/2005/2006 and the Taiwan Social Change Survey 2001 (TSCS-2001) on the effects of job quitting (those due to marriage and childbearing and those due to other reasons) on fertility behaviors (the number of children ever-born and the possession of sons) and attitudes (felt necessity to have children after marriage and son preference) among ever-married women of reproductive age, drawing on similar logit models. The results of comparative analysis show similarities and differences in the effects of job quitting between the two societies. The number of children and the proportion having sons tend to be the lowest among those who quit their job for other reasons than marriage and childbearing in both societies. It is also true of felt necessity and son preference. But the effects of job quitting due to other reasons on son preference may be changing from negative to positive (opposite to Taiwan) in Japan from 2001 to 2006.

Key Words: JGSS, Taiwan Social Change Survey, fertility

本研究は再生産年齢の既婚女子における出生行動（既往出生児数と男児所有）と出生意識（子どもの必要性意識と男児選好）に対する結婚・出産退職と他の理由による退職の影響を探るための予備的比較分析で、類似の独立変数・コントロール変数からなるロジット・モデルを JGSS-2000/2001/2002/2005/2006 と「台湾社会変遷基本調査」第四期第二次（TSCS-2001）のデータに適用した、予備的な比較分析である。比較分析の結果から、日本と台湾で就業中断の出生行動・意識に対する影響に類似点と相違点があることが明らかになった。全般的に、就業している場合や結婚・出産退職した場合と比べて他の理由で退職した場合に既往出生児数と男児所有割合が最低になる傾向がある。また、子どもの必要性意識と男児選好についても同様な傾向がある。しかし、日本では男児選好に対する効果が 2001 年から 2006 年にかけてその効果が負から台湾の場合と逆の正に変わりつつある可能性がある。

キーワード：JGSS，台湾社会変遷基本調査，出生力

## 1. はじめに

わが国をはじめとする東アジア諸国では急速な少子化が進み、ワークライフ・バランスが問題となっているが、既婚女性でワークライフ・バランスがうまく行かなかった時に生じるのが就業中断（退職）である。結婚、出産、育児と就業の両立がうまく行くとすれば、男女のいずれもが結婚・出産退職をせずに就業継続して望んだ数の子どもを生み、育てることができるはずである。台湾についてはこれまでマイクロデータを用いた結婚行動、出生関連意識、国際結婚の比較分析を行ってきたし（小島 2004a, 2004b, 2005, 2007, 2008; Kojima 2006）、結婚・出産退職に関する情報を含むマイクロデータが利用可能である。そこで、本研究では再生産年齢の既婚女子における出生行動（既往出生児数と男児所有）と出生意識（子どもの必要性意識と男児選好）に対する結婚・出産退職と他の理由による退職の影響を探るため、類似の独立変数からなるロジット・モデルを JGSS-2000/2001/2002/2005/2006（EASS 日本版としての留め置き B 票）と「台湾社会変遷基本調査」第四期第二次（TSCS-2001）のデータに適用した、予備的な比較分析を試みる。まず、既存研究の文献レビューを行い、データと分析方法について述べた後、クロス表とロジット・モデルによる分析結果について論じる。

## 2. 既存研究：結婚・出産退職と出生行動

結婚・出産退職と出生に関する情報を従属変数ないし独立変数として用いた多変量解析は多くない。わが国においてどのような要因が結婚・出産退職を抑制する傾向があるかを明らかにするため、以前の拙稿（小島 1995b, 1998）で第 10 回出生動向基本調査・夫婦調査の個票のデータを用いて 2 子以上を生んだ妻における結婚退職、第 1 子出産退職、第 2 子出産退職のいずれかの有無について多項ロジット分析を行った。その結果を見ると、結婚年齢が 30 歳以上の場合、見合い結婚の場合、結婚直後に妻または夫の親と同居した場合、現在妻の親の家、夫の親の家、または妻の親の土地に住んでいる場合、第 2 子出生間隔が 37 カ月以上の場合、学歴が大卒の場合、婚前の妻の職業が専門管理の場合、妻の母親が自営の場合に結婚・出産退職のオッズが低くなり、夫の母親が結婚時にフルタイム就業していた場合にそのオッズが高くなる。晩婚、長い出生間隔、大卒、専門管理職といった職業キャリア形成と関係が深い近代的な要因が結婚・出産退職を抑制するとともに、見合い結婚、親との同居、親の自営業といった伝統的な要因（あるいは家族政策の不備を補うための伝統の活用）が結婚・出産退職を抑制している。また、夫の母親がフルタイム就業の場合に退職のオッズが高くなるが、これは夫の親と同居する場合に夫の母親の育児援助が受けにくいためかもしれないし、役割分業をする必要があるためかもしれない。

他方、同じ第 10 回出生動向基本調査・夫婦調査の個票のデータを用いた小島（1995a）の第 3 子出生の比例ハザード分析結果によれば、第 2 子妊娠・出産時に出産退職をすると第 3 子の出生確率が有意に大きく低下することが示された。結婚コホート別にみると、特に 1974 年以前の結婚コホートにおける低下が大きい。これは、第 2 子または妻の健康状態が悪くて退職したため、第 3 子をあまり生まないのかもしれないし、退職に伴って世帯所得が急減したためかもしれない。しかし、結婚コホート別に第 2 子出産退職の影響が異なることから見て、景気変動に対応した経済的理由によるところが大きいかもしれない。しかし、小島（1995c）では同じデータであるが若干異なるモデルで比例ハザード分析を行ったところ、第 2 子出産退職の第 3 子出生に対して抑制効果があるものの有意でないだけでなく、第 1 子出産退職が第 2 子出生に対して辛うじて有意な正の効果をもつことが示された。後者は予想に反するものであるが、恐らく逆の因果関係（第 2 子の出生予定が第 1 子出産退職を促進する）を表しているものと思われる。なお、結婚・出産退職の出生意識に対する影響に関する研究は見いだすことができなかった。

台湾については就業中断の規定要因の多変量解析としては例えば、簡・薛（1996）や Chang（2006）があるが、多変量解析により就業中断の出生力に対する影響を分析した研究は見いだすことができなかった。簡・薛（1996）は就業継続を基準カテゴリーとした場合の結婚退職、出産退職、就業経験なしの規定要因について多項ロジット分析を行った。その分析結果によれば、年齢は出産退職のみに負

の効果、学歴は結婚退職のみに負の効果をもつが、婚前就業経験、母親の就業経験、既往出生児数は両者に負の効果をもつ。また、Chang (2006) は結婚・出産退職を基準カテゴリーとした場合の仕事関連事由による退職とそれ以外の事由による退職に対する各独立変数の影響を多項ロジット分析により検討している。結婚・出産退職と区別しやすい仕事関連事由による退職に有意な効果をもつ場合に逆方向の効果を結婚・出産退職に対してもつ効果があるものとする。月収、ホワイトカラー職・ブルーカラー職(専門職を基準)、初等教育(大学を基準)、革新的性別役割分業観、仕事への不満が負の効果をもつことになる。台湾については結婚・出産退職が出生行動・出生意識に与えた影響に関する研究を見いだすことができなかった。

### 3. データと分析方法

#### 3.1 データ

##### 3.1.1 JGSS-2000/2001/2002/2005/2006 と TSCS-2001 における退職

JGSS-2000/2001/2002/2005 と TSCS-2001 のそれぞれにおける各設問について詳しくは各年次のコードブックと調査計画実施報告書(章・傳, 2002)を参照されたいが、以下においてまず、結婚・出産退職等の就業中断について概説することにする。JGSS-2000/2001/2002/2005 においては仕事をしていない対象者に最後の仕事をやめた最大の理由を尋ねている。そこで、選択肢の中から「結婚したため」と「出産・育児のため」が選択された場合を「結婚・出産退職」とし、それ以外で最後の仕事をやめた場合を「その他退職」として定義した。JGSS-2006 では JGSS-2003 と同様に直接理由を尋ねていないが、離職年齢を尋ねているので、それが結婚年齢前後それぞれ1年と最後の出生年齢の前後それぞれ1年の間に当たれば、結婚・出産退職とし、それ以外の退職を「その他退職」とした。他方、TSCS-2001 については最後の離職の原因が「結婚」と「出産ないし育児のために家庭に留まる」の場合を「結婚・出産退職」とし、それ以外の場合を「その他退職」とした。

表1(後掲)の第1段左側のパネルは各年次の各調査について年齢階級別・就業中断有無別の度数分布を示したものである。JGSS と TSCS のいずれもケース数が少なく、特に20代で少ない上、「その他退職」の割合が低いので、注意を要する。日本でも台湾でも「結婚・出産退職」をした者が4分の1前後で、「その他退職」をした者が1割弱である場合が多く、残りの就業中の者(「退職なし」)が3分の2前後である。年齢階級間で比較してみると、「結婚・出産退職」の割合は年齢が高まるにつれて低下する傾向が見られるが、これは子どもが大きくなるにつれて「結婚・出産退職」をした者が再就職していくためだと思われる。なお、日本では2001年に20代における「結婚・出産退職」の割合が異常に高いが、元の変数を集計してみると出産(・育児)退職の割合が急上昇したためであることが判明した。これがケース数の少ないこと等による誤差でないとするれば、出生児数増加(表1の第1段右側のパネル)や雇用情勢の変化に呼応したものである可能性がある。

##### 3.1.2 JGSS-2000/2001/2002/2005/2006 と TSCS-2001 における出生行動・出生意識

JGSS-2000/2001/2002/2005/2006 では出生行動に関する質問として、これまでもった子どもの数とそれぞれの子どもの性別を尋ねている。前者を既往出生児数とし、後者に基づく男女別の子どもの数から男児の有無を示すカテゴリー変数を作成した。TSCS-2001 では未婚・既婚それぞれの男女別現存子ども数を尋ねているので、そこから既往(現存)出生児数と男児の有無を示すカテゴリー変数を作成した。

JGSS-2000/2001/2002/2005 では出生意識に関する質問として、「次のA～の意見について、あなたは賛成ですか、反対ですか」と尋ねた後、「結婚しても、必ずしも子どもをもつ必要はない」という文を提示し、「1 賛成、2 どちらかといえば賛成、3 どちらかといえば反対、4 反対」という4つの選択肢から1つを選ばせている。このうちで「1 賛成」の回答が比較的少ないし、選択肢が4つもあるとロジット分析にとって不便であることから、3と4をまとめて「子どもが必要」、1と2をまとめて「その他」として分析を行う。JGSS-2006 でも同じ質問があるが、選択肢が7点尺度なので、5～7

表1 日本と台湾の再生産年齢既婚女性における年齢階級別・就業中断有無別にみた度数分布、平均既往出生児数、子ども必要性賛成者割合、男児所有者割合、男児選好者割合

年齢階級 就業中断有無	日本						台湾	日本					台湾
	2000年	2001年	2002年	2005年	2006年	台湾型	2001年	2000年	2001年	2002年	2005年	2006年	2001年
	就業中断有無別度数分布(%)							平均既往出生児数(人)					
総数(N)	531	478	529	332	357	-	511	531	478	529	332	357	511
(%/入)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%	1.913	1.756	1.829	1.777	1.888	2.256
結婚出産退職	20.3%	29.9%	22.5%	25.9%	22.4%	-	18.6%	1.880	1.692	1.782	1.884	1.900	2.284
その他退職	9.8%	7.7%	9.8%	4.8%	9.5%	-	11.4%	1.538	1.622	1.673	1.813	1.588	2.138
退職なし	69.9%	62.3%	67.7%	69.3%	68.1%	-	70.1%	1.976	1.804	1.867	1.735	1.926	2.268
20-29歳	67	56	62	40	33	-	64	67	56	62	40	33	64
小計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%	1.121	1.161	1.065	0.975	1.091	1.563
結婚出産退職	35.8%	60.7%	35.5%	30.0%	45.5%	-	25.0%	1.208	1.412	1.136	1.167	1.200	1.500
その他退職	3.0%	3.6%	4.8%	-	9.1%	-	6.3%	1.000	1.000	0.333	-	1.000	2.250
退職なし	61.2%	35.7%	59.7%	70.0%	45.5%	-	68.8%	1.075	0.750	1.081	0.893	1.000	1.523
30-39歳	204	184	198	139	135	-	219	204	184	198	139	135	219
小計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%	1.867	1.727	1.791	1.777	1.719	2.242
結婚出産退職	28.4%	35.3%	31.8%	33.1%	30.4%	-	21.0%	2.017	1.815	1.889	2.043	1.902	2.326
その他退職	9.3%	8.7%	9.1%	2.9%	10.4%	-	11.0%	1.053	1.625	1.500	2.000	1.143	2.167
退職なし	62.3%	56.0%	59.1%	64.0%	59.3%	-	68.0%	1.921	1.686	1.783	1.629	1.725	2.228
40-49歳	260	238	269	153	189	-	228	260	238	269	153	189	228
小計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%	2.150	1.920	2.034	1.987	2.148	2.465
結婚出産退職	10.0%	18.5%	12.6%	18.3%	12.7%	-	14.5%	2.192	1.727	2.000	1.929	2.333	2.606
その他退職	11.9%	8.0%	11.5%	7.8%	9.0%	-	13.2%	1.871	1.684	1.903	1.750	2.059	2.100
退職なし	78.1%	73.5%	75.8%	73.9%	78.3%	-	72.4%	2.187	1.994	2.059	2.027	2.128	2.503
	子ども必要性賛成者割合(%)							男児所有者割合(%)					
総数(N)	531	478	529	332	357	-	511	531	478	529	332	357	511
(%)	45.8%	45.0%	45.9%	51.2%	32.4%	-	39.9%	68.9%	65.5%	62.8%	66.0%	70.3%	78.5%
結婚出産退職	38.0%	41.3%	39.5%	59.3%	26.3%	-	45.3%	68.5%	65.7%	65.5%	71.9%	75.0%	86.3%
その他退職	30.8%	27.0%	48.1%	56.3%	33.3%	-	32.8%	63.5%	56.8%	53.8%	68.8%	58.8%	75.9%
退職なし	50.1%	49.0%	47.8%	47.8%	34.3%	-	39.7%	69.8%	66.4%	63.1%	63.5%	70.4%	76.8%
20-29歳	67	56	62	40	33	-	64	67	56	62	40	33	64
小計	38.8%	33.9%	35.5%	32.5%	33.3%	-	31.3%	55.2%	48.2%	37.1%	50.0%	45.5%	62.5%
結婚出産退職	41.7%	41.2%	36.4%	25.0%	26.7%	-	25.0%	62.5%	55.9%	63.1%	50.0%	46.7%	68.8%
その他退職	-	50.0%	33.3%	-	66.7%	-	25.0%	50.0%	-	-	-	33.3%	75.0%
退職なし	39.0%	20.0%	35.1%	35.7%	33.3%	-	34.1%	51.2%	40.0%	35.1%	50.0%	46.7%	59.1%
30-39歳	204	184	198	139	135	-	219	204	184	198	139	135	219
小計	42.2%	44.0%	41.4%	49.6%	29.1%	-	40.6%	65.7%	59.8%	63.1%	64.0%	66.7%	77.6%
結婚出産退職	36.2%	43.1%	36.5%	65.2%	24.4%	-	54.3%	74.1%	63.1%	68.3%	80.4%	82.9%	89.1%
その他退職	26.3%	37.5%	44.4%	75.0%	38.5%	-	25.0%	52.6%	56.3%	50.0%	75.0%	50.0%	79.2%
退職なし	47.2%	45.6%	43.6%	40.4%	30.0%	-	38.9%	63.8%	58.3%	62.4%	55.1%	61.3%	73.8%
40-49歳	260	238	269	153	189	-	228	260	238	269	153	189	228
小計	50.4%	48.3%	51.7%	57.5%	34.6%	-	41.7%	75.0%	73.9%	68.4%	71.9%	77.2%	83.8%
結婚出産退職	38.5%	38.6%	47.1%	64.3%	29.2%	-	42.4%	61.5%	77.3%	73.5%	67.9%	79.2%	90.9%
その他退職	35.5%	15.8%	51.6%	50.0%	23.5%	-	40.0%	71.0%	63.2%	61.3%	66.7%	70.6%	73.3%
退職なし	54.2%	54.3%	52.5%	56.6%	36.7%	-	41.8%	77.3%	74.3%	68.6%	73.5%	77.7%	84.2%
	男児選好者割合(%)												
総数(N)	531	478	529	332	357	357	511						
(%)	24.3%	25.1%	24.2%	28.3%	10.6%	25.8%	33.5%						
結婚出産退職	27.8%	28.0%	24.4%	37.2%	7.5%	26.3%	35.8%						
その他退職	23.1%	18.9%	21.2%	25.0%	14.7%	35.3%	27.6%						
退職なし	23.5%	24.5%	24.6%	25.2%	11.1%	24.3%	33.8%						
20-29歳	67	56	62	40	33	33	64						
小計	35.8%	25.0%	30.6%	40.0%	18.2%	45.5%	32.8%						
結婚出産退職	29.2%	29.4%	22.7%	33.3%	0.0%	53.3%	37.5%						
その他退職	50.0%	-	33.3%	-	0.0%	66.7%	-						
退職なし	39.0%	20.0%	35.1%	42.9%	40.0%	33.3%	34.1%						
30-39歳	204	184	198	139	135	135	219						
小計	22.1%	24.5%	25.8%	25.9%	8.9%	26.7%	26.9%						
結婚出産退職	39.0%	20.0%	27.0%	41.3%	12.2%	22.0%	32.6%						
その他退職	26.3%	31.3%	27.8%	50.0%	14.3%	42.9%	29.2%						
退職なし	18.1%	26.2%	24.8%	16.9%	6.3%	26.3%	24.8%						
40-49歳	260	238	269	153	189	189	228						
小計	23.1%	25.6%	21.6%	27.5%	10.6%	21.7%	39.9%						
結婚出産退職	23.1%	38.6%	20.6%	32.1%	4.2%	16.7%	39.4%						
その他退職	19.4%	10.5%	16.1%	16.7%	17.6%	23.5%	30.0%						
退職なし	23.6%	24.0%	22.5%	27.4%	10.8%	22.3%	41.8%						

(注) 不詳を除かず算出した比率が示されている。

をまとめて「子どもが必要」とし、中立的回答を含む1~4を「その他」としてまとめた。これに対して、TSCS-2001では「子どもがいない結婚は不完全なものである」という考え方に対する4区分の賛否であるが、2段階の「賛成」をまとめて「子どもが必要」として分析を行う。1と2をまとめて「賛成」、3と4をまとめて「反対」として分析を行う。

男児選好についてJGSS-2000/2001/2002/2005では「もし、子どもを1人だけもつとしたら、男の子を希望しますか、女の子を希望しますか」という文を提示し、「1 男の子、2 女の子」という2つの選択肢から1つを選ばせる形で子どもの性別選好に関する質問もしている。しかし、JGSS-2006では「3 どちらでもよい」という中立的回答の選択肢がある。そこで、女児選好と中立的回答をまとめることにした。これに対して、TSCS-2001では「家系を永續するためには少なくとも1人の息子をもつ必要がある」という考え方に対する賛否であるが、同様に「賛成」と「反対」・中立的回答をまとめて分析を行う。JGSS-2006でも台湾と類似した「家系の存続のためには、息子を少なくとも1人もつべきだ」という考え方に対する賛否を尋ね、選択肢がやはり7点尺度なので、同様に「賛成」と「反対」・中立的回答をまとめて分析を行う。

以上のとおり、日本と台湾の調査における出生意識に関する設問は対応しているが、完全に同じではない。また、JGSS-2000/2001/2002/2005では中立的回答(「どちらとも言えない」)の選択肢が含まれていないのに対してJGSS-2006とTSCS-2001では含まれているが、台湾についてはこれらの設問について中立的回答が選択される確率が低いため(小島 2004, 表1~2参照)まとめてもそれほど大きな問題とならないであろう。しかし、わが国では表1に見られるとおり、JGSS-2006では子ども必要性意識賛成者と男児選好者の割合がかなり低下しているので、注意を要する。

### 3.2 分析方法

分析方法としてはクロス集計と、カテゴリ変数の分析で一般的なロジット・モデルを用いる。クロス集計では調査別、年齢階級別・就業中断有無別にみた平均既往出生児数を分析対象とする。JGSS-2000/2001/2002/2005/2006では満20~89歳の男女を調査対象としたし、TSCS-2001もほぼ同様であるが、本研究では就業中断の出生力に対する影響を分析することが主眼なので、分析対象を再生産年齢(20~49歳)の既婚女性に限定する。

多変量解析の手法としてはロジット分析(SAS/CATMOD プロシージャ)を用いるが、既往出生児数に関する多項ロジット分析では2以上の確率に対する無子と1子それぞれの確率のオッズを従属変数とする。また、子どもの必要性に関するロジット分析では反対する(・中立的回答を選択する)確率に対する賛成する確率のオッズを従属変数とする。さらに、男児所有に関する2項ロジット分析では男児がない確率に対する男児がある確率のオッズを従属変数とする。男児選好に関する2項ロジット分析ではその他の確率に対する男児選好の確率のオッズを従属変数とする。

JGSS-2000/2001/2002/2005/2006とTSCS-2001のロジット分析の独立変数としては就業中断有無(3区分)を用い、コントロール変数として年齢階級(5区分)、配偶関係(2区分)、学歴(4区分)、職業(7区分)、居住地区分(日本では市郡区分、台湾では台北・高雄の二大都市、市部を含む3区分)、地方(日本では6分、台湾では3区分)、宗教(2区分)を用いる。

## 4. 分析結果

### 4.1 クロス集計結果

表1は日本(2000~2002年、2005~2006年)と台湾(2001年)の再生産年齢既婚女性における年齢階級別の就業中断有無別度数分布とともに、平均既往出生児数、子どもの必要性賛成者割合、男児所有者割合、男児選好者割合を調査別、年齢階級別、就業中断有無別に示したものである。その第1段右側のパネルはJGSS-2000/2001/2002/2005/2006とTSCS-2001により日本と台湾における平均既往出生児数を年次別、年齢階級別・就業中断有無別に示したものである。まず、総数についてみると、標本規模が小さいためか、日本では年次により平均既往出生児数が異なるが、台湾よりもかなり少な

い。また、いずれの年齢階級においても日本の方が台湾よりも少ない。次に、就業中断有無別にみると、日本においても台湾においても「その他退職」(「結婚・出産退職」以外の理由による就業中断)による場合に2005年日本の総数と30代を例外として(また「その他退職」の件数が少ないことによると思われる2001年日本の20代を例外として)平均既往出生児数をもっとも少ないことが明らかである。その他の理由による退職が本人ないし子どもの健康上の問題等による退職を含むためかもしれない。また、日本では全体として「退職なし」の場合の方が「結婚・出産退職」の場合よりも平均既往出生児数が多いが、台湾の場合は差が小さいものの、逆になっている。

年齢階級別にみると、両国のいずれにおいても一貫して年齢が高くなるほど平均既往出生児数が多くなる傾向があるが、年齢階級間の差は日本の方が大きいようである。また、両国のいずれにおいても就業中断有無別区分の間の大小関係が年齢階級によって異なる。日本の20代と30代では「結婚・出産退職」の場合の方が「退職なし」の場合よりも平均既往出生児数が多いが、40代では2001年、2002年、2005年に逆転している。台湾では20代と30代では日本とは逆に「退職なし」の場合の方が「結婚・出産退職」の場合よりも平均既往出生児数が多いが、40代では逆転する。両国におけるこのような差異が年齢効果によるものかコーホート効果によるものかはこれらの横断面調査だけではわからない。

第2段左側のパネルは日本と台湾における子どもの必要性に賛成する者の割合の平均値を年次別、年齢階級別・就業中断有無別に示したものである。総数についてみると、日本では賛成する者の割合が中立的回答の選択肢を含む2006年を除き、横ばいか上昇傾向にあるようにも見える。しかし、就業中断有無別の割合を詳細にみるとそうとは言い切れない。この割合は「退職なし」の場合には比較的安定しているが、「その他退職」の場合には上昇し、最低から2番目へと変わった。逆に「退職なし」の場合には割合が下降傾向にあるため、最高から最低へと変わった。なお、2006年は水準が異なるものの、2002年のパターンに近い。

2001年の台湾において子どもの必要性に賛成する者の割合は設問、調査の特質、価値観等の相違のためか、選択肢の尺度が異なるため低くなった2006年を除き、日本よりやや低い。しかし、年齢階級別・就業中断有無別にみると日本より割合が高い場合もあるが、これは日本の場合と同様、年齢階級によってもっとも割合が高い区分が異なることにもよる。このような差異が年齢効果によるものかコーホート効果によるものかはこの横断面調査だけではわからない。年齢階級別のみでみると、2006年の日本を除き、両国のいずれにおいても一貫して年齢が高くなるほど子どもの必要性に賛成する者の割合が高まる傾向があるが、さらに就業中断有無別にみると必ずしもそうならない。

第2段右側のパネルは日本と台湾で男児をもつ者の割合の平均値を年次別、年齢階級別・就業中断有無別に示したものである。総数についてみると、日本では2002年を底として低下傾向から上昇傾向に転じたように見える。また、就業中断有無別割合についても2005年に「その他退職」の場合に高いことを除き、同様な変化が見られる。しかし、変化の大きさが異なるため、「退職なし」の場合の割合が最高から2番目になり、「結婚・出産退職」の場合の割合が2番目から最高へと変化した。2005年に「その他退職」の場合に男児をもつ者の割合が高いのは既往出生児数が多いことに対応していると思われる。また、そのことが日本より台湾の方が男児をもつ者の割合が高い理由の1つであろう。もう1つの理由としては台湾で出生性比が高いことも挙げられる。2001年の台湾では日本とは異なり、「結婚・出産退職」の場合に男児をもつ者の割合が特に高く、それが既往出生児数と呼応していないのは、この場合に出生性比が高いことを示唆するのかもしれない。

年齢階級別にみると、両国のいずれにおいても年齢が高くなるほど平均既往出生児数が多くなることに呼応して男児をもつ者の割合が高まる傾向がある。また、両国のいずれにおいても就業中断有無別区分の間の大小関係が年齢階級によって異なる。日本の30代では「結婚・出産退職」の場合の方が「退職なし」の場合よりも割合が高く、40代でも逆転する2000年と2005年の場合を除き、同様である。しかし、2001年の台湾では日本と同様、いずれの年齢階級でも「結婚・出産退職」の場合の方が「退職なし」の場合よりも割合が高い。

第3段左側のパネルは日本と台湾で男児選好をもつ者の割合の平均値を年次別、年齢階級別・就業中断有無別に示したものである。総数についてみると、選択肢の尺度が異なるため低くなった2006年を除き、男児をもつ者の割合の場合と同様に日本では2002年を底として低下傾向から上昇傾向に転じたように見える。また、就業中断有無別割合については底の年次が異なるが、ほぼ同様な変化が見られる。「結婚・出産退職」の場合に割合が一貫して最高で、「その他退職」の場合に2005年を除き、最低である。ただし、2006年の台湾型質問の場合には逆転しているし、2006年についても「結婚・出産退職」の場合に割合が最低となっている。2001年の台湾でも2006年を除く日本と同様、「結婚・出産退職」の場合に割合が最高で、「その他退職」の場合に最低である。

年齢階級別にみると、両国のいずれにおいても男児所有の場合とは異なり、30代で男児選好をもつ者の割合が最低となる傾向がある。これは実際に生まれた子どもの性別に応じて性別選好が変わるためかもしれない。また、両国のいずれにおいても就業中断有無別区分の間の大小関係が年齢階級によって異なる。2000年を除き、日本の30代では「その他退職」の場合に割合が最高で、「結婚・出産退職」の場合にそれに次ぐ。しかし、40代では割合が最高となる2006年の場合を除き、「その他退職」の場合に割合が最低であるが、「結婚・出産退職」は「退職なし」と順位が入れ替わっている。これに対して、2001年の台湾は日本と同様、いずれの年齢階級でも「その他退職」の場合に割合が最低であるが、30代で最高の「結婚・出産退職」は40代で「退職なし」と順位が入れ替わっている。台湾の場合も実際に生まれた子どもの性別に応じて性別選好が変化しているようにも思われる。

4.2 ロジット分析結果

表2には日本と台湾における再生産年齢既婚女性における既往出生児数の多項ロジット分析結果が示されている。就業中断の有意な影響としては2000年と2002年の日本で無子に対する「その他退職」の正の効果が見られる。また、2002年には1子に対する「結婚・出産退職」と「その他退職」の正の効果も見られる。他の年次では有意ではないものの「その他退職」が無子と1子に対して比較的大きな正の効果をもつことから、2子以上の出生に対して負の効果をもつことが明らかである。2001年の台湾でも有意ではないものの、無子と1子に対する「その他退職」の負の効果が見られることから、2子以上の出生に対して負の効果をもつ可能性がある。その他の理由による退職が本人なし子どもの健康上の問題等による退職を含むためかもしれない。

表2 日本と台湾の再生産年齢既婚女性における既往出生児数の規定要因のロジット分析結果

独立変数等 カテゴリー	日本 2000年		日本 2001年		日本 2002年		日本 2005年		日本 2006年		台湾 2001年		
	無子 2子+	1子 2子+	無子 2子+	1子 2子+	無子 2子+	1子 2子+	無子 2子+	1子 2子+	無子 2子+	1子 2子+	独立変数等 カテゴリー	無子 2子+	1子 2子+
定数	-7.501 ***	-4.198 ***	-3.404 ***	-2.029 **	-6.129 ***	-2.361 **	-5.518 **	-1.302	-4.386 **	-4.953 ***	定数	-6.301 ***	-4.280 ***
就業中断											就業中断		
結婚・出産退職	0.682	0.426	-0.449	0.740	1.063	1.185 *	-1.960	0.409	-1.298	1.332	結婚・出産退職	-0.399	0.411
その他退職	3.250 **	1.022	1.265	0.117	2.896 *	1.350 *	1.857	-0.285	1.885	1.515	その他退職	1.654	0.605
年齢											年齢		
20-29歳	3.358 ***	2.550 ***	2.418 ***	1.255 **	3.076 ***	2.248 ***	4.020 ***	2.142 ***	4.280 ***	2.430 ***	20-29歳	3.600 ***	2.324 ***
30-39歳	1.377 ***	0.665 **	1.095 **	0.348	1.149 **	0.358	1.036 *	0.040	1.102 *	1.402 ***	30-39歳	0.538	0.356
配偶関係											配偶関係		
離死別	0.128	1.049 *	(注)	1.115 *	0.700	0.804 +	0.906	1.638 **	0.531	0.598	離死別	1.966 *	1.221 *
学歴											学歴		
高卒	1.388	0.904	-0.502	-0.165	0.039	-1.146 **	-0.392	-0.038	-0.203	0.883	高卒	-0.077	0.619
短大・専卒	1.412	1.443 *	0.657	0.304	0.025	-1.227 **	-0.192	-0.014	-0.464	1.563	短大・専卒	2.309 *	1.010 +
大卒	0.997	0.766	0.903	0.137	0.651	-0.883 +	1.261	0.670	1.015	1.043	大卒	-0.329	1.194 *
職業											職業		
専門管理	2.346 *	0.052	-0.020	0.927	2.479 *	1.002	0.705	-0.780	0.630	0.968	専門管理	1.392	0.428
事務	2.242 *	0.059	0.881	0.407	2.330 *	0.912	1.717	-0.132	1.823	1.493	事務	0.165	0.670
販売	1.575	0.471	-0.634	0.897	0.757	0.748	0.959	-0.488	0.834	2.228 +	販売	-9.539 (注)	0.595
サービス	1.526	-0.611	-0.915	0.627	1.478	0.542	0.992	0.032	1.182	0.958	サービス	-7.276 (注)	-0.069
現業	0.825	-0.011	0.025	-0.182	1.239	-0.233	1.734	0.394	1.199	0.411	現業	-0.479	0.454
農林漁業	-5.072 (注)	1.774 +	1.134	-7.487 (注)	-5.744 (注)	-0.031	-5.709 (注)	-8.021 (注)	-5.965 (注)	-5.830 (注)	農林漁業	-5.451 (注)	1.278
居住地											居住地		
市部	0.665	0.538	0.864 +	0.581 +	0.763 +	0.942 **	-0.572	-0.501	0.735	1.086 ***	二大都市 市部	0.304	0.326
地方											地方		
北海道東北	0.780	0.725	0.444	0.411	0.931	0.379	2.866 **	0.277	-1.108	-0.323	北部	1.704 *	0.594
関東	1.386 **	0.712 +	-0.418	-0.674 +	1.310 *	0.391	2.764 **	0.377	0.576	0.165	南部	1.579 +	0.788 *
近畿	0.330	-0.050	0.107	-0.822 *	0.103	0.144	2.014 *	0.368	-1.504 +	-0.637			
中四国	-0.254	0.226	-0.340	-0.576	0.486	-0.042	0.847	1.227 *	-0.201	-0.362			
九州	0.351	0.308	-0.215	-0.598	1.023 +	-0.115	0.722	-0.383	-1.103	-0.374			
宗教あり	0.475	-0.174	-0.031	0.072	0.085	0.199	0.763	-0.471	-1.237 +	0.186	宗教あり	-0.622	-0.110
n		529		476		526		332		357	n		511
χ <sup>2</sup>		495.52		535.39		528.64		355.06		347.11	χ <sup>2</sup>		356.60

+ p < 0.10, \* p < 0.05, \*\* p < 0.01, \*\*\* p < 0.001  
(注) 少数ケース

表3 日本と台湾の再生産年齢既婚女性における子ども必要性賛成の規定要因のロジット分析結果

日本	2000年	2001年	2002年	2005年	2006年	台湾	2001年
独立変数等 カテゴリー	必要 その他	必要 その他	必要 その他	必要 その他	必要 その他	独立変数等 カテゴリー	必要 その他
定数	1.082 *	0.543	1.029 +	-0.928	-1.020	定数	-0.108
就業中断						就業中断	
結婚・出産退職	-0.069	-0.048	0.066	1.253 +	0.350	結婚・出産退職	-0.259
その他退職	-0.743	-0.914 +	0.280	0.710	0.672	その他退職	-0.707
年齢						年齢	
20-29歳	-0.504 +	-0.551	-0.571 +	-1.113 **	0.119	20-29歳	-0.252
30-39歳	-0.339 +	-0.043	-0.370 +	-0.322	-0.222	30-39歳	0.138
配偶関係						配偶関係	
離死別	0.118	-0.110	-1.447 **	-0.837	-0.964 +	離死別	-0.302
学歴						学歴	
高卒	-0.412	-0.109	-0.457	0.121	-0.378	高卒	-0.250
短大・専卒	-0.661 +	-0.259	-0.893 *	0.229	-0.026	短大・専卒	0.089
大卒	-0.656	-0.084	-0.729	-0.569	-0.528	大卒	0.404
職業						職業	
専門管理	-0.055	-0.204	-0.007	1.016	0.598	専門管理	-0.754
事務	0.247	0.106	0.280	0.871	1.004	事務	-0.942 *
販売	0.205	0.254	0.339	0.943	-0.250	販売	-1.230 **
サービス	0.460	0.384	0.327	0.154	-0.117	サービス	-1.127 *
現業	0.141	-0.405	0.495	1.250	1.263 +	現業	-0.305
農林漁業	0.393	9.945 (注)	1.422	0.472	1.152	農林漁業	2.003 +
居住地						居住地	
市部	-0.354	-0.458 +	-0.185	0.328	-0.116	二大都市 市部	-0.181 0.105
地方						地方	
北海道東北	0.004	-0.681 +	-0.434	0.358	-0.323	北部	0.563 *
関東	-0.828 **	-0.331	-0.663 *	-0.363	0.124	南部	0.276
近畿	-0.278	-0.629 +	-0.409	-0.979 *	0.038		
中四国	-0.392	-0.092	-0.529	-0.294	0.439		
九州	-0.014	-0.028	-0.484	0.442	0.413		
宗教						宗教	
あり	-0.144	0.771 **	0.196	0.862 **	0.401	あり	0.227
n	526	472	521	329	355	n	322
$\chi^2$	461.85 ***	434.65 ***	450.48 ***	311.73 **	322.39 **	$\chi^2$	429.91 ***

+ p < 0.10, \* p < 0.05, \*\* p < 0.01, \*\*\* p < 0.001

(注) 少数ケース

表3には日本と台湾における子ども必要性賛成の規定要因に関する2項ロジット分析結果が示されている。就業中断の有意な影響としては2001年の日本で「その他退職」の負の効果が見られ、2005年の日本で「結婚・出産退職」の正の効果がみられる。2001年の台湾では有意な効果が見られない。前者については表2で2001年の日本で「その他退職」が無子であることに有意な正の効果をもつことと関連している可能性がある。しかし、子ども必要性意識に対する就業中断の効果については符号も係数の大きさも一貫していないが、これは政策や社会経済情勢の変化といった期間効果の影響が強いことを示すのかもしれない。

表4には日本と台湾における男児所有の2項ロジット分析結果が示されている。就業中断の有意な影響としては2000年の日本で「その他退職」の比較的大きな負の効果がみられ、2001年の台湾で「結婚・出産退職」の比較的大きな正の効果がみられる。結婚・出産退職をすると男児が生まれる可能性が高まるということは考えにくいし、TSCS-2001ではJGSSと同様、「結婚・出産退職」は育児のための退職を含むことから男児が生まれると育児のために退職をする可能性が高まるということを意味するのであろう。それは男児が女児よりも病気に弱いという生物学的理由によるからかもしれないし、男児を育てるのに手間をかけたいという社会的理由によるのかもしれない。また、伝統的な性別役割分業観をもつ既婚女性はもともと結婚・出産退職をする可能性が高い上、女児でなく男児が生まれるとさらにその可能性が高まるということによるのかもしれない。さらに、男児の妊娠の前の妊娠を中絶したりして母胎に負担がかかることにより「結婚・出産退職」をする可能性が高まるというようなこともあるのかもしれない。他方、2000年の日本で「その他退職」の場合に男児をもつ可能性が低まるのはむしろ、男児が生まれると教育費用等のために就業継続をする可能性が高まるという逆の因果関係を表している可能性がある。

表4 日本と台湾の再生産年齢既婚女性における男児所有の規定要因のロジット分析結果

日本	2000年	2001年	2002年	2005年	2006年	台湾	2001年
	男児あり 男児なし	男児あり 男児なし	男児あり 男児なし	男児あり 男児なし	男児あり 男児なし		独立変数等 カテゴリ
定数	3.308 ***	1.142 +	1.769 **	2.468 *	2.154 *	定数	1.270 **
就業中断						就業中断	
結婚出産退職	-0.871	0.235	0.003	-0.395	0.532	結婚出産退職	1.261 **
その他退職	-1.489 *	-0.678	-0.768	-0.875	-0.509	その他退職	0.478
年齢						年齢	
20-29歳	-1.031 ***	-1.299 ***	-1.535 ***	-1.193 **	-1.990 ***	20-29歳	-1.617 ***
30-39歳	-0.516 *	-0.672 **	-0.345	-0.513 +	-0.636 *	30-39歳	-0.608 *
配偶関係						配偶関係	
離死別	-0.579	-0.254	-0.570	-0.760	-0.636	離死別	-1.035 **
学歴						学歴	
高卒	-0.715 +	0.327	-0.275	-0.596	-0.546	高卒	0.273
短大・専卒	-0.719	-0.662	-0.423	-0.631	-0.643	短大・専卒	-0.636
大卒	-0.957 +	-0.818	-0.621	-1.258	-0.670	大卒	-0.179
職業						職業	
専門管理	-1.151 *	0.147	-0.421	-0.470	-0.143	専門管理	0.666
事務	-1.569 **	-0.366	-0.447	-0.958	-0.519	事務	0.658
販売	-1.074 +	-0.559	-0.777	-0.647	0.680	販売	0.796
サービス	-0.616	0.334	0.300	-1.294 +	0.142	サービス	1.141 +
現業	-0.834	-0.146	-0.034	-1.297	-0.827	現業	0.839 +
農林漁業	-0.939	-1.109	0.380	7.543 (注)	6.270 (注)	農林漁業	1.127
居住地						居住地	
市部	-0.346	-0.129	-0.187	0.169	-0.525 *	二大都市 市部	-0.766 * -0.256
地方						地方	
北海道東北	0.128	-0.057	-0.269	-0.202	0.165	北部	-0.402
関東	-0.243	0.321	-0.183	-0.358	0.165	南部	0.111
近畿	0.092	-0.222	0.558	0.084	0.559		
中四国	0.327	0.330	-0.355	0.295	0.255		
九州	0.265	0.232	-0.700 *	-0.015	0.524		
宗教						宗教	
あり	-0.499 *	0.708 **	0.189	-0.055	-0.014	あり	0.431 +
n	531	478	529	332	357	n	511
$\chi^2$	423.91 **	402.90 ***	447.67 ***	296.88 **	313.13 *	$\chi^2$	353.18

+ p < 0.10, \* p < 0.05, \*\* p < 0.01, \*\*\* p < 0.001

(注) 少数ケース

表5 日本と台湾の再生産年齢既婚女性における男児選好の規定要因のロジット分析結果

日本	2000年	2001年	2002年	2005年	2006年	台湾型質問	台湾	2001年
	男児選好 その他	男児選好 その他	男児選好 その他	男児選好 その他	男児選好 その他			男児選好 その他
定数	-0.795	0.103	-1.062 +	-1.642	-1.297	-3.375 **	定数	0.521
就業中断							就業中断	
結婚出産退職	-0.228	-0.515	-0.520	0.004	-0.716	1.729	結婚出産退職	-0.497
その他退職	-0.440	-1.156 +	-0.630	-0.586	0.290	2.526 *	その他退職	-0.934 *
年齢							年齢	
20-29歳	0.514	-2.000	0.504	0.378	0.856	1.362 **	20-29歳	-0.298
30-39歳	-0.065	-0.119	0.291	-0.340	-0.135	0.398	30-39歳	-0.502 *
配偶関係							配偶関係	
離死別	0.207	0.130	-0.358	-0.327	0.780	0.069	離死別	-0.799
学歴							学歴	
高卒	0.357	-0.207	-0.149	0.741	-0.122	0.510	高卒	-0.456 +
短大・専卒	0.224	-0.701	-0.392	0.799	0.546	0.268	短大・専卒	-0.846 +
大卒	0.279	-1.026 +	-0.388	0.674	-0.717	-0.501	大卒	-1.455 ***
職業							職業	
専門管理	-0.797	-0.670	-0.409	-0.637	-0.236	2.155 +	専門管理	-0.545
事務	-0.301	-0.649	-0.484	-0.351	0.085	1.799	事務	-0.681
販売	-0.656	-0.607	-0.809	-0.967	-0.196	2.109 +	販売	-1.169 *
サービス	-0.544	-0.909	-0.138	-0.554	-9.497 (注)	0.872	サービス	-1.157 *
現業	-0.694	-1.219 *	-0.642	-0.569	-0.292	2.161 +	現業	0.050
農林漁業	0.495	-1.673	0.209	-0.618	-6.264 (注)	2.961	農林漁業	-0.596
居住地							居住地	
市部	0.074	0.007	0.418	0.383	-0.783 *	-0.207	二大都市 市部	-0.773 * -0.460 +
地方							地方	
北海道東北	-0.719 +	0.508	-0.080	0.617	-0.195	-0.049	北部	0.630 *
関東	-0.482	0.039	0.212	0.284	0.201	-0.072	南部	0.577 *
近畿	-0.495	-0.166	-0.302	-0.110	-0.148	0.415		
中四国	0.084	-0.747	0.328	0.443	-0.212	0.405		
九州	-0.241	-0.633	0.278	0.132	-0.427	0.075		
宗教							宗教	
あり	0.094	0.501 +	0.359	0.014	-0.425	-0.218	あり	0.092
n	512	450	506	315	357	355	n	471
$\chi^2$	408.00 *	366.65 **	367.98 +	288.78 **	170.50	284.26	$\chi^2$	364.05 *

+ p < 0.10, \* p < 0.05, \*\* p < 0.01, \*\*\* p < 0.001

(注) 少数ケース

表 5 には日本と台湾における男児選好の 2 項ロジット分析結果が示されている。就業中断の有意な影響としては 2001 年の日本と台湾で「その他退職」の比較的大きな負の効果がみられるが、2006 年の日本の台湾型質問については逆に「その他退職」の比較的大きな正の効果がみられる。前者の負の効果については、その他の理由による退職が本人ないし子どもの健康上の問題や雇用調整等による退職を含むことから、「伝統的な」性別役割分業観をもつ場合に育てるのに手間とお金をかけることになる男児を選好しないということによっても考えられる。JGSS-2006 の台湾型質問による男児選好について見られる正の効果の解釈も難しいが、「結婚・出産退職」も有意でないものの比較的大きな正の効果をもつことから、退職による将来の経済的不安を将来の稼得能力が高いとされる男児をもつことにより解消しようとする心理的なメカニズムによるものなのかもしれない。

## 5. おわりに

本研究では日本と台湾のミクロデータの予備的比較分析を実施し、両国で結婚・出産退職以外の退職が再生産年齢の既婚女子の既往出生児数を無子と 1 子にする確率を高めているが、日本では結婚・出産退職も 1 子にする確率も高めていることを見いだした。また、日本と台湾で出生行動・出生意識の規定要因に類似点と相違点があることも明らかになった。しかし、その適切な解釈を行うためには今後、より詳細な分析を行い、再検討する余地がある。日本では調査年次により就業中断の影響が異なる場合があるが、保田(2006)によれば 2002 年については家族意識に対する配偶者控除廃止のアナウンス効果があった可能性があり、政策変化や社会経済変動等が以上で見られた就業行動や出生行動・意識の変化に与えた期間効果についても検討する必要があることが再確認された。

## [Acknowledgements]

The Japanese General Social Surveys (JGSS) are designed and carried out at the Institute of Regional Studies at Osaka University of Commerce in collaboration with the Institute of Social Science at the University of Tokyo under the direction of Ichiro TANIOKA, Michio NITTA, Noriko IWAI and Tokio YASUDA. The project is financially assisted by Gakujutsu Frontier Grant from the Japanese Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology for 1999–2008 academic years, and the datasets are compiled and distributed by SSJ Data Archive, Information Center for Social Science Research on Japan, Institute of Social Science, the University of Tokyo. The author would also like to acknowledge the financial support by the scientific grant from the Ministry of Health, Labour and Welfare for the FY2006–2008 Research Project on the Effects of Work Patterns of Both Sexes on Low Fertility in East Asia (H18-Seisaku-005; PI: Toru SUZUKI).

Taiwanese data analyzed in this study were collected by the research project “the Taiwan Social Change Survey: Year Two Cycle Four” sponsored by the National Science Council, Republic of China. This research project was carried out by the Institute of Sociology, Academia Sinica, and directed by Dr. Ying-hwa Chang. The Office of Survey Research of Academia Sinica is responsible for the data distribution. The author appreciates the assistance in providing data by the institutes and individuals aforementioned. The views expressed herein are the author's own. The author would also like to thank Dr. Chang for sending him the survey report that was temporarily unavailable on the web.

## [参考文献]

- Chang, Chin-Fen, 2006, “The employment discontinuity of married women in Taiwan: Job status, ethnic background and motherhood ethnic background and motherhood”, *Current Sociology*, 54(2): 209–228.
- 章英華・傅仰止編, 2002, 『台湾社会変遷基本調査計画 第四期 第二次調査計画執行報告』中央研究院社会学研究所(台北)。
- 簡文吟・薛承泰(Wen-Yin Chien and Cheng-Tay Hsueh), 1996, 「台湾地区已婚婦女就業型態及其影響

- 因素」(The Employment of Married Women in Taiwan: Its Patterns and Causes)『人口学刊(国立台湾大学人口研究中心)』[*Journal of Population Studies*], 17, 113-134.
- 小島宏, 1995a, 「第3子出生の要因」『厚生指標』42(2): 9-14.
- 小島宏, 1995b, 「結婚 出産退職のタイミングの規定要因とその政策的合意」『日本経済政策学会年報』43: 112-115.
- 小島宏, 1995c, 「結婚・出産・育児および就業」大淵寛編『女性のライフサイクルと就業行動』大蔵省印刷局, 61-87.
- 小島宏, 1998, 「家族政策と家族戦略 母親の就業と保育方法をめぐって」丸山茂・橘川俊忠・小馬徹編『家族のオートノミー』早稲田大学出版部, 76-105.
- 小島宏, 2004a, 「子どもに関する意識の規定要因 JGSS-2000/2001 と台湾社会変遷基本調査 2001 の比較分析」大阪商業大学比較地域研究所編『日本版 General Social Surveys (JGSS) 国際シンポジウム報告書』大阪商業大学比較地域研究所, 185-212.
- 小島宏, 2004b, 「子どもに関する意識の規定要因 JGSS-2000/2001/2002 と台湾社会変遷基本調査 2001 の比較分析」『日本版 General Social Surveys 研究論文集』3: 1-11.
- 小島宏, 2005, 「日本と台湾における結婚行動の規定要因 NFRJ-S01 と TSCS-2001 の比較分析」熊谷苑子・大久保孝治編『コーホート比較による戦後日本の家族変動の研究(全国調査「戦後日本の家族の歩み」報告書 No.2)』日本家族社会学会・全国家族調査(NFRJ)委員会, 45-59.
- Kojima, Hiroshi, 2006, "A Comparative Analysis of Fertility-Related Attitudes in Japan, Korea and Taiwan", *F-GENS Journal* (Ochanomizu University), 5: 324-336.
- 小島宏, 2007, 「国際結婚夫婦の家族形成行動 日本と台湾の比較分析」『経済学論纂』47(3/4): 175-196.
- 小島宏, 2008, 「2章 日本・韓国・台湾における子どもの必要性意識と性別選好」岩井紀子・仁田道夫編『日本人の意識と行動』東京大学出版会, 59-72.
- 保田時男, 2006 「反復横断調査としてのJGSSの意義 調査間隔の短さがもつ利点」『社会学年誌』47: 19-33.